

午後 1 時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 お待たせいたしました。

定刻となりましたので、ただいまより平成26年12月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付させていただいております次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、2項目について事業発表をさせていただきます。ご質問につきましては、この事業発表から受け付けをさせていただきたいと思っております。最後に3番目のフリーの質疑応答へと進行したいと思っております。終了のほうは14時30分を予定しております。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、市長、よろしく申し上げます。

【市長】 それでは、少々早うございますけれども、議会もありまして12月の定例会見ということでもあります。

まず、安倍総理が決断をしまして、アベノミクスを国民に信を問うということで総選挙が決まりまして、いよいよ来月の2日に公示となったところでございます。私どもちょうど議会の開会日でもございまして、議会と選挙が重なるということで大変忙しい、また年末ということで慌ただしい中ではございますけれども、しっかり対応できるように職員さん方の協力を得ながらつつがなく議会、選挙とも終えていきたい、このように思っているところであります。

安倍総理におかれましての決断ということでもありますけれども、非常に今回の選挙は、やはり私ども地方自治体にとりましても地方創生という大きな課題があるということでございますので、しっかりと私ども地方の意見を取り入れた形で国政に反映できるような体制ができればいいなというふうに思っているところでもございます。

それでは、あと座って発表をさせていただきます。

まず、12月の補正予算の概要から説明を申し上げます。

今回の補正予算につきましては、人事異動や給与改定等によります人件費の調整を中心といたしまして予算措置を必要とするものを計上いたしましたところであります。

まず総務費では、来年4月に執行されます統一地方選挙の準備経費を計上いたしました。

民生費では、来年度からの放課後児童クラブの増設に向け、施設改修や備品購入等に係る経費を計上いたしました。

農林水産業費では、今後、土地改良事業を推進していくための基礎資料作成に係る経費を計上いたしました。

商工費では、博物館通りの記念式典等の開催経費を計上いたしました。また地域経済の好循環実現のため、民間事業者が地域資源を活用し地域の金融機関から融資を受けて事業化に取り組む際の初期投資費用に対する補助金を計上いたしました。

土木費では、景観形成推進地区のお魚通り、博物館通り及び門前町地区の外観整備に対する補助金を計上いたしました。

教育費では、現在整備を行っているグラウンドゴルフ場の初度備品購入費を計上いたしました。

特別会計では、産業団地整備事業特別会計において、ことし1月に操業を開始した日本ゼオン株式会社に対する企業立地補助金を、企業会計では、病院事業会計において原子力災害時の放射線防護施設の整備費等を計上いたしました。

以上が今回の補正予算の概要であります。

続きまして、平成26年度の市の職員採用候補者の試験の実施についてであります。

皆さんのお手元にお配りをしておりますとおり、土木技師A、機械技師A、土木技師B、電気技師B、保健師、それぞれ募集をしたい、このように思っております。このような日程で試験を行っていききたい、このように思っておりますのでございます。

私のほうからは以上です。

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

それでは、ただいまの発表につきましてからご質問を受け付けさせていただきたいと思っております。

最初に、幹事社様のほうから何かありましたらどうぞ。

【記者】 採用試験のことでお伺いしたいんですけれども、どのような人材を登用したいかというのを市長の言葉で教えていただけますか。

【市長】 それは市民の皆さん方のために公務員として一生懸命働いてくれる優秀な人を雇用したいというふうに思っております。

【記者】 今回、前年度までと変わっている部分とかというのは、特にはないんですか。

【総務部長】 特にございません。ただ、前期と後期で試験をさせていただいたんですけれども、当初の採用予定者数を満たさなかったために、達しなかったので追加募集という形でさせていただくということでございます。

【記者】 今回この5つの職種について募集していますけれども、5つとも募集、前期で数が足りなかった、定員を満たさなかったということですか。

【総務部長】 採用予定者数に達しなかったもので、前期でも後期でも達しませんでしたので、募集させていただくということでございます。応募者が少ないんです。

【記者】 今回とはかかわらないかもしれないんですけれども、看護師ですとか医師なんかもかなり受けた人が全員通っているような状況とかがこれまで見受けられたと思うんですけれども、その辺で何か対策とかあってあるんですか。

【総務部長】 看護師さんにつきましては、随時で募集していますし、実際に採用の試験を早目にさせていただくという形で募集確保に努めているところでございます。

【秘書広報課長補佐】 よろしいでしょうか。

では続きまして、幹事社様、お願いします。

【記者】 補正予算事業概要の18ページの敦賀病院の放射線防護機能を付加する施設整備を行いますとありますが、これはどういった施設整備になるのか教えてください。

【敦賀病院事務局長】 原子力災害時に即時避難が困難な患者さんを一時的に施設内に退避させることができるよう放射線防護対策を付加するものでございます。放射線防護対策につきましては、空調にフィルターを設置する。また建物の施設内の気密化。それと建物内を陽圧化する。そして空調用の非常用電源を設置するというものでございます。

【記者】 どれぐらいの人数を収容するような施設になるのでしょうか。

【敦賀病院事務局長】 患者さんを44名、それと医療スタッフ23名、計67名が3日間滞在できるように整備するものでございます。

【記者】 別件ですが、野坂山の登山道補修事業費というのが計上されていますが、この時期、冬に向かうこの時期に、事業自体は冬場の事業執行になるかと思うんですけれども、この時期に補正予算を立てられることの中身というか、中身とタイミングという事情を教えてくださいいいでしょうか。

【教育委員会事務局長】 昨年台風18号の影響によりまして破損しているというのが若干、市民の方々からの連絡もありまして、今回、露出しております水道管とかそういったもの、あるいは登山するに於いての足場の修繕とか、そういったことを改めて改修したいという目的でございます。

ただ、今おっしゃられたように時期的には冬場に入りますが、いつも毎年、春、4月の連休のときに市民登山ということで野坂山を登るイベントをしておりますので、何とか天候も見ながらそれには間に合わせたいなという目的でございます。

【秘書広報課長補佐】 よろしいでしょうか。

それでは、各社お伺いいたします。事業発表につきまして、ご質問ありましたら挙手のほうをお願いいたします。

【記者】 補正予算の1ページ目の総務費の過誤納還付金云々というのは、これはどういう内容でしょうか。

【総務部長】 お答えさせていただきます。特に法人市民税につきまして、中間納付とかしていただいているんですけれども、やはり景気のぐあいで、その分の収入が所得がないという形で、納めている分につきまして還付させていただくということでございます。

【記者】 過誤というのは、どういう点を過誤と指すんですか。

【総務部長】 当初は中間納付という形にさせていただいていまして、新たに計算をし直して額が出てきますので、その額とは違いがありますので、過誤という形で表現させてい

ただいているということでございます。

【記者】 つまり何か手続にミスがあったとかという話ではないんですね。

【総務部長】 ではございません。

【記者】 わかりました。

【記者】 補正予算の概要の8ページで、博物館通りの記念式典開催というのがあるんですけども、一連の整備事業完了記念ということですが、本年度、一連のものが終わることになるわけでしょうか。そうしますと、今やっている事業というのは、最後の事業というのは何になるのでしょうか。プラス、この記念式典では何をするのかというのを教えてください。

【商工政策課長】 博物館通りでは、博物館通り賑わい創出計画というのを計画しております。平成24年度からやっていたわけなんですけれども、その整備事業が完成する、完了するというのを記念して記念式典を行いたいというものでございます。整備事業では、道路の高質化、電柱地中化、町家再生、博物館改修などがありまして、それが一応完了するというので記念式典を行うというものでございます。中身といたしましては、ジャズとかキッズイベントとかそういうふうなのを、式典、セレモニーもしますけれども、そういうふうなイベントを港都つるがや博物館通り商店街繁栄会、晴明の朝市実行委員会と協力しながら行うというものでございます。

【記者】 今ほどの一連の事業というのは、前年度、通りの改修等が去年の10月、一旦終わってますよね。現在続いているものとしては、博物館の改修の事業がまだ続いているということで、それ以外、本年度新たにしているもの、または本年度末までに行われる関連の事業というのはあるのでしょうか。

【商工政策課長】 今、イベント広場といいまして、広場の改修工事、そして博物館通りの入り口のところの駐車場の整備等、そういうふうな工事等も入っております。そのようなのが平成24年度から進めておりました博物館通り賑わい創出計画というのに載っております。その計画が一応完了するというので、完成記念イベントを行うというものでございます。

【記者】 事業概要の4ページの一番下の生活保護システムの改修事業というのがあるんですけども、これが老朽化進んでいるということなんですけれども、システムの老朽化が進んでいるというのはどういうことなのでしょう。

【福祉保健部長】 16年に当初のシステムが導入されまして、約10年たっておりますし、また今後、例えば就労支援員、もしくは生活保護が廃止になりまして、いわゆる返還金というふうなことの連携、それからまた窓口で来られる場合での事務の迅速化、さらには一番のこういうシステムを導入することによって、ある程度の時間が効率化が図れますと、訪問調査をするといったようなことがメリットと考えられます。

以上でございます。

【記者】 その関連で、参考を見ると生活保護受給者数が10年ほど前に比べてもかなり倍増近くふえているんですけども、市長はこれについてどういうふうに思いますか。

【市長】 確かに経済的な状況が悪化、それとやはり近年、この三、四年では原子力発電所の停止によって職がないというような状況の中で、やはりふえてきておるのかな。景気の低迷等については全国的と、それと都市部は景気の実感ということが言われておりますが、地方はまだまだそういう実感もないという状況の中で、そういう影響を受けて生活受給者がやはりふえてきておる。大変憂えていることすし、できれば皆さんが仕事をしてご自身で生活ができるような、そのような地域をつくっていきいたいというふうに思います。

【記者】 先ほどの職員の採用でお教えいただきたいんですけども、原発の長期停止の関係で今後財政のスリム化みたいなお話が出ていたと思うんですけども、既に採用数はある程度もう絞っているのでしょうか。それともこれからになってくるのでしょうか。

【総務部長】 お答えさせていただきます。職員の年齢構成というのもございまして、ちょうどこの二、三年のうちというのは退職する者がたくさんいるものですので、それに見合うものの補充という形で採用させていただいているものですので、だんだんとやめる者が少なくなっていくと調整はとらせていただきたいとは思っているんですけど

も。

【記者】 補正予算の中にもありましたけれども、地域の経済活性化であるとか、あとは新たな観光誘客を目的としての博物館通りの再開発などもあると思うんですが、先日、NEXCOのほうで舞若道の開通3カ月のデータをまとめて発表しました。周辺観光地については2割程度増加しているということですが、市長としては、開通前にいろいろと懸念されていた通過点になるのではないかというふうな点も含めて、現状ここまでの舞若道効果というのは敦賀においてはどのように捉えられていますでしょうか。

【市長】 そのデータが示すとおりであります。特に今までの敦賀インターでおりていた台数もかなり減っておる。3割ぐらい減っているんでしょうかね。そのようなデータが出ていますし、小浜を中心としたところは全体的に20%ほどふえているということ。それは前も言いましたけれども、今までのおつき合いの深かった関西、中京方面の皆さん方が舞若がつながったから一度乗って行こうよということで、今までは若狭方面に行くにしても必ず敦賀でおりた方がおりられずに行ったということでもあります。

これからもいろいろとPRを広範囲に行いながら、特に逆に言えば岡山、広島、中国方面の皆さん方が、じゃ敦賀までつながったのなら敦賀まで行ってみようという、そのようなところをもっとしっかりやらなくはいかんなどというふうに思います。もちろん短期的な今のデータでありますので、長い目で見て、やはり敦賀にもお客さんが少しずつふえていったなという状況をつくらないかんなどというふうに思っています。

ただ気比神宮は少し、何%か伸びておるというデータも出ておりますので、そういう点では、要するに敦賀のインターではおりていませんけれども、逆に向こうから来た人も少しずつふえ出しているのかなというふうなこともうかがえますので、これからは気長に、商売は牛のよだれと言いますけれども、地道に活動しながらお客さんが少しでもふえるように、お魚通り、また博物館通り、ムゼウム等々、今整備をしておりますし、また来年には赤レンガの倉庫のほうも立派なものが完成してまいりますので、そういうものを十分にPRをして、多くのお客さんが来ていただくように最大の努力をしていきたいなというふうに思っています。

【記者】 概要の8ページで、有害鳥獣の捕獲が当初の見込みを超える実績となっているということなんですけれども、当初の見込みが幾らなのかというのと、あと現在の実績というのが幾らぐらいなのかというのを教えてもらえますか。

【農林水産振興課長】 今ちょっと手持ち資料がないので、後ほどお答えしたいと思います。

【記者】 当初の予算は幾らだったんですか。

【農林水産振興課長】 26年度の当初予算は1440万1000円でございます。

【記者】 それは捕獲保障費のほうで1440万1000円ということですか。

【農林水産振興課長】 捕獲頭数は1809頭でございます。

【木村副市長】 私のほうから答えますと、当初予算の獣の関係の捕獲頭数が1809頭の見込みで予算を持っております。鳥類が73羽の予定で持っています。これが決算見込みの中で、獣の関係が1809頭になって、鳥類が155羽になるということで、金額を調整を上げてさせていただいているということです。

【記者】 わかればいいんですけども、結構当初の予定よりかはふえているということなんですが、理由とかというのはあるんでしょうか。

【塚本副市長】 理由はいろいろあると思うんですけども、まず一番僕が思うのは、鹿が最近すごく北上を続けているんです、毎年毎年。だから今まで鹿の有害獣に遭わなかった地域がどんどん北へ来ているというのは事実です。全体的にイノシシを含めて有害獣が広範囲にわたって暴れ回っていると。その原因は、一つはやっぱり人の手が刈りながらきちっとした保安をしていくという、森林に対して。そこら辺がちょっとなおざりにされて、獣がぱっと入るときに、ここがメッコメザラシになるような状態をつくっていかなあかん。だから恒久柵だけではなかなか難しいと思いますね。

【秘書広報課長補佐】 ほかにございますでしょうか。

それでは、次第の3番目のフリーの質疑応答へ移りたいと思います。これも幹事社様のほうから何かありましたら伺いたします。

【記者】 市長にお伺いします。

先日コメントも出していただいたんですけども、敦賀原発2号機の下の破砕帯がやっぱり活断層だというのが有識者の会合で評価書をまとめられまして、そうすると廃炉になるんじゃないかということなんですけれども、それについて、市長のお考えといいますか受けとめを教えてください。

【市長】 私ども何度も規制庁に、8回行ったんですけども、破砕帯の問題については、やはり外部からもいろんな人を入れてしっかりと検討してほしいというふうに市議会とともに申し入れをしましたけれども、結局それはならず、何か閉ざされた空間の中で議論がされてああいうような結論に持っていったので、非常に遺憾に思っております。ぜひ開かれた形で審議をしてほしいのと、今回なぜこうなったかということをしかりと立場ある者が敦賀市に説明に来るべきだというふうに思っています。

【記者】 立場のある方が市のほうに説明ということですけども、市のほうから何かアクションというのは予定あるんでしょうか。

【市長】 これはそういう記者の皆さん方に配りましたコメントの中にも出してありますし、記事等になっておりますので、当然、規制庁のほうでそれを察知して説明に来るものだというふうに思っていますし、そういう動きがないのであれば、当然規制庁のほうに求めていきたい、このように思います。

【秘書広報課長補佐】 続きまして、幹事社様、お願いします。

【記者】 今に関連しまして、立場ある者というのは、非常にこういう重大な結論、立地の自治体にとっては重大な結論だと思うんですけども、立場ある者に説明というのは、この場合の立場というのはどのクラスの人のことをお考えでしょうか。名指しでも結構なので教えてください。

【市長】 これはやはり規制委員会の長というのは田中委員長になるのかなという気がしますし、その皆さん方で議論された話ですから、やはりそこで議論した方がぜひ来ていただいて説明をしていただきたいなというふうに思います。

【記者】 引き続きなんですけど、2号機でなくて、今度、1号機の件なんですけど、もう1号機は残り運転の時間が限られていますけど、それまでに廃炉の選択というのが非常に可能性として多くなってきています。

まず1つ目は、まず日本原電のほうから敦賀1号機を廃炉にするかどうかについての御相談というのは河瀬さんのところには何かございましたでしょうか。

【市長】 いや、今のところ全く聞いておりませんが、28年でありますので、もうそう月日はないというふうに思っております。かなり前、要するに震災の前ですと40年超えをしっかりとチェックをして50年なりというお話もあったかもしれませんが、とても今それどころではないということで、28年には廃炉にせざるを得んのかなというふうに思っておりますが、そういう話を現在として会社のほうから伺ってはおりません。

【記者】 一方で、残り1年、2年とはいえ、運転延長する際には来年春の4月から7月の間に運転延長の申請をしなければならぬという、いわゆる40年超えの炉であります。その場合、例えば関西電力の場合は特別点検に入りますよというときには、地元の自治体の首長さんには特別点検に入ることをお知らせに来ますというふうに申しておりますけれども、もちろん今までそのお話はないわけですね。

そういう特別点検に入ることの説明を日本原電側には河瀬さんとしては求めていきたいというふうにお考えでしょうか。

【市長】 今とりわけは思っておりませんが、敦賀市の財政のことを考えますと、やはり廃炉になっていきますとかなり税制面で苦慮しますから。ただ、やはり40年を超えた場合の安全対策がどうなっていくのかということ等を踏まえて、会社のほうとしては今のところ相談もございませんので、そういうことについては、こちらから無理やりお話を持っていく今タイミングではないような気がしております。

【記者】 関連で、最後にします。

従来からも何度かお尋ねしていますけれども、廃炉もしくは運転延長に絡んで河瀬さんのお考えを改めてお聞きしたいのは、国内の電源構成比率というんですか、そういうものはどれぐらいの割合がふさわしくて、そういう数字だと今後敦賀市にとって原子力政策と

いうのはどのように展開していくのかについて、持論で結構でございますのでお聞かせください。

【市長】 いよいよ選挙になりまして、政権どうなるかわかりませんが、ある政党は2030年には全てを廃炉にするというのを公約に挙げられているようでもありますけれども、安倍政権の中では、原子力発電所は重要なベースロード電源であるという位置づけをして。ただ、そういう中でエネルギーミックスについてはまだ示されておられません。恐らくこの選挙が終わり、また安倍政権で行くようであれば、またそのような話も具体的に出てくるんじゃないかなというふうに思います。

ただ全体的な、私どもは原子力を持っておるまちでありますし。ただ、これからの石油、天然ガス、シェールガスを初めいろんな化石燃料、それと再生可能エネルギー等々の割合については、私は例えば震災前というのは約3割を原子力が担っておりましたが、少し減らして減らしぎみに行こうじゃないかというところを考慮していくと、やはりいつも言っておりますように大体それでも20%は原子力で賄っていかないと、いい形のエネルギーミックスはできないんじゃないかなというふうに思います。これが30となるかもしれませんけれども、そのあたり、最低でもやはり20%は確保しないと、石油等々の値段、また今、円安ということでもありますので、そういう面ではいろいろと厳しい経済環境になっておりますので、ぜひ理想とすれば20%以上ぐらいは原子力で賄う必要があるんじゃないかなというふうに思っています。

そうなってくると、やはり40年超え等々の問題もありますし、リプレース、また3・4号機、私どもの地域では3・4号機の増設等は必ず必要になってくる。このように思っております。

【記者】 最後と言いましたが、もう1個追加させてください。

立地間格差についてお尋ねしたいんですけれども、高浜は1、2、3、4と4基全部動かすような感じなんです。一方で、美浜は1、2号機はなかなか困難でしょうし、3号機についても間もなく40年となって、高浜、美浜で動かせる自治体、動かせない自治体というふうに立地間の格差が出てきておりますが、これは市長というよりは全原協の会長としてのお話になりますけれども、その辺をどのように立地の代表としてお考えでしょうか。

【市長】 これは国として決められた安全対策、安全規制というものもありますから、やはりそれをクリアしていく必要はあるというふうに思います。そういう意味で、高経年化炉については、まだいろんな取り組みについてやれるところとやれないところ、私どもの例えば1号機にしますと、なかなか2号機自体の下にある破砕帯が活断層であるというようなそういう地域もありますので、どうしても立地地域が全て同じ条件で原子力発電所が立地しているわけではございません。そういう意味では、立地しているそれぞれの立場の中で、できるものはやはり早く稼働していったほうがいいというふうに思いますし、直ちにできないところもやはり政府として、また国としてエネルギーが非常に大事であるということ認識の中で、しっかりとした調査をして確認をして、再稼働できるものはできるようにして欲しいなというふうに思います。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いいたします。ご質問ありましたらどうぞ。

【記者】 先ほどの質問に引き続いて、敦賀2号機についてなんですけれども、先ほど市長が言っておられたのが外部の専門家をしっかりと入れてというようなことをおっしゃっていたんですけれども、これはそもそもの有識者会合を少人数で結論を出すということ自体に不満なりちょっと問題ありと考えておられるのか、それとも今回いろいろ御指摘されているように、原電のほうが自分たちが見つけてきた専門家にも話をさせたい。けれどもそれは勝手にできないよとストップかける。そういったことに対してちょっと問題ありと。その両方ということも考えられると思うんですけれども、具体的にいうとどういうところが問題だと思われていますか。

【市長】 両方です。

【記者】 わかりました。

それと、長期の原発停止の関係でお尋ねしたいんですけれども、その関係で新しい産業団地の計画を進めていて、県なんかも協力して誘致の取り組みも始まっているかのように聞かれますけれども、今の正式な応募というのではないかもしれないんですけれども、引き

合いというか、今の手応えだったりとか期待というか、その辺をちょっと教えていただけないでしょうか。

【市長】 今、県とともに産業団地の誘致活動を行っておりまして、前、大阪、そして名古屋、今度、来年1月には東京のほうでも開催をする予定でございます。そういう中で、かなりの企業の皆さん方に来ていただいて、これは大阪と名古屋でしたけれども、いろんな情報交換なども行っておりましたけれども、今ご承知の大阪にしても名古屋にしても東京にしても、やはり東海、東南海、また直下型という地震ですね、そういうものをかなり心配もされております。

私どももそういうところを余り言いたくはないんですけども言っています。やはり会社としてリスク分散、これは必要じゃないでしょうか。そういう意味で、ぜひ私どもの進める産業団地のほうにも、また物流団地も含めて、企業としての拠点の一部をぜひ来ていただいて、いざというときに備えていただきたい。

それと私ども、おかげさまで敦賀港という大変天然のいい港も持っておりますし、そういうところを活用しながら、特に物流関係の皆さん方におかれましてはというふうにPRをやっている最中でございますので、まだ直ちに、特に私、29年ですね、予定は……。

29年末ですから30年に開始ということでもありますので、ちょっとまだ時間がございまして、直ちに2回やったからというところはございませんが、これからも粘り強くPRをしていきたいというふうに思っています。

そういう太平洋側にいらっしゃる企業の皆さん方も、そういうことを今少し考え始めていただいているのかなという気はいたしております。

美浜さんもやっておりますので、これは連携しながら、半分かたきみたいところはございますけれども、仲よく誘致活動をしていきたいと思っています。

【記者】 あと1点だけ、申しわけないんですけども、毎度お聞きしていますけれども、市長選については、たしか前回か前々回のときの会見では、市議会で河瀬さんの後任となる方、擁立の動きがあるかのように聞いていると。それに期待するというお言葉でしたけれども、今のご存じの状況をちょっとお教えいただけないでしょうか。

【市長】 もうそう遠くない時期に議会としてのお話が来るんじゃないかなというふうに期待はいたしております。

【記者】 市長、冒頭にも今度の選挙で地方創生が重要な課題とおっしゃっていましたが、これまで国は地方を元気づけるとずっと昔から言っていて、なかなか地方はそんなに元気づいてないように感じるんですが、市長として新しい政権に地方創生でどういうことを具体的に求めていきたいと思っていらいっしゃいますか。

【市長】 これは冒頭触れました地方創生、特に地方、地方によっても格差といいますか状況が随分違うというふうに思います。私どもの地域は、ご承知のとおり原子力発電所の停止によっての特に影響を受けておる地域でございますので、そういう観点からエネルギーミックスが決まり、そしてまたいろんな安全対策等を講じる中で、例えば3・4号機については、これはやはり必要ですなということになってくれば、直ちに私は敦賀、この近辺にとっての地方創生は成り立つというふうに思っておりますし、よく石破さんなども地方独自によって、地方が頑張らないと国はというお話もされておりましたけれども、私どもはやはり原子力発電所を持っているという大きな地方の特性を持っておりますから、それを十分に活用することによって、またこれは日本の経済界、いろんなところに貢献しながら、自分たちのところも創生をしていけるというものであるというふうに思っています。

そういう意味で、私どもの地域とすれば、そういうことも一つの大きな創生につながる政策になってくるんじゃないかなということを思っております。

ただ、ほかの地域へ行きますとそれぞれの地域の特性がありますので、それぞれがやはり工夫をして頑張っていく必要がありますし、私は常々言っておりますけれども、何も原子力だけではございません。港湾もありますし、これから団地の整備もありますし、観光もありますし、いろんなことがバランスよく敦賀市というのはあって発展をしてきたまちなんですけれども、今、原子力分野というところが少し低迷しておりますので少しつらい時期を迎えていますけれども、やはりそういうところが地方創生につながるということを

十分に次の政権には期待をしたいというふうに思っています。

【記者】 市長にお伺いします。

衆院選のことで申しわけないですけども、来週公示されますけれども、今のところ原発が争点になってないような感じなんです。消費税であるとかアベノミクス、経済政策とか、そのあたりが前面に出ていまして、民主党は2030年代に原発ゼロというマニフェストで挙げていますけれども、自民党のほうはなかなかそういう数字は挙げてないので、争点になりにくいかなと思うんですけども、立地地域としてそれはどのように思われますか。

【市長】 自民党は、先ほど言いました原子力発電所は重要なベースロード電源であるということは明記しておりますので、それに従って、先ほど言いましたエネルギーミックス等を十分検討していただけるものだというふうに確信をいたしております。

【記者】 先ほどの市長選に関するご発言で、そう遠くない時期にはお話が来ると期待されているというふうなお答えありましたけれども、来週には衆院選も公示されると、どういうタイミングで、どういう形で表明なさるのかという时期的なものがいろいろ判断があると思うんですけども、市長が思われるそう遠くない時期というのは、これは今週のことなんでしょうかね。

【市長】 それはちょっと判断、わかりませんけれども、確かに選挙が始まりますと、市長選については少しかすんでしまう状況であります。でも選挙中にそういう話が出るのかどうかわかりませんから、これはまた議会としてのまとまった声を聞いて、その時点でまた発表できるんじゃないかなと思います。時期は、だから今週なのか来週なのかと言われますと、ちょっと今はっきりはいたしません。

【記者】 衆院選に絡む原発の問題についてお聞きしたいんですけども、自民党は原発を重要なベースロード電源として活用していくという方針を示している一方で、原発は今まで国策としてやっていたにもかかわらず電源構成比率がいまだに出なくて、事業者は安全対策に多額な費用がかかっている、行き先が見えない中でどんどん疲弊していつている。例えば次の政権で自民党がまた与党の政権獲得したときに、もっと後押ししていくべきだと思っておられるのか、それとも今までどおりやんわりとというか進めていく感じがいいのか、その辺の所感をお聞きしたいんですけども。

【市長】 やはり今回の選挙を経た後、先ほど言いました地方再生等々に非常に力を入れていかれる。そしてアベノミクスを信任をいただいて、ぜひ経済、景気回復をやりたいという強い安倍さんの思いですから、それを実現するためには早くエネルギーミックスを出して、そして原子力をどのように活用していき、電気料金を抑え、それがまた経済の循環に役立つようにやってもらえるように、しっかりやってほしいというふうに思いますし、私どももしっかり後押しはしていきたいと思えます。

これはなった場合の話でありますけれども、そのように思っています。

【記者】 河瀬市長に2つ伺いたいんですけども。まず、若狭地方町村会と一緒にベトナムに原発のことで行かれたと思うんですけども、実際どういうふうなところへ行ってどういうふうな感想とか所感とか伺いたいんですけども。

【市長】 細かい日程については、また書いてありますので資料でお出ししたいと思います。やはりベトナムは恐らく日本という昭和30年代から40年代ぐらいのちょうど経済発展をどんどん進もうかなという時期だというふうに感じました。ベトナムはご承知のとおり一党独裁の共産圏の国でありますけれども、極めて親日的な地域であると感じました。びっくりしたのは、バイクが道路をふさぐように流れておるんですけども、そこを人が平気で横断していく姿を見たときには、私はとってもできんなということを思いましたし、特に原子力関係のほうで行きましたけれども、やはりベトナム、共産圏ということでロシアとの非常にかかわりもある。今度つくるところは、1号機といいますか一つの場所はロシア製でやるというふうに言っていましたけれども、2カ所、もう1カ所のほうは日本製でやるということがもう決まったようであります。ただメーカー的には三菱、日立、いろんな型がありますけれども、それはまだ決まっていないということでもありますけれども、非常に熱心に、ぜひ原子力をやると。最低でも6基から10基はこれからつくっていかなくてはベトナムの発展はないというお話をしておりました。

それと企業訪問でありますけれども、デンヨーさんという三方にありますけれども、結



構大きな会社で、私も行くまで何をつくっているか知らなんだんですけれども、発電機をつくっている会社で、ベトナム人というのは非常に勤勉ですし礼儀正しいですし、先ほど言いましたように親日的なことがありますので、日本の企業さんにとっても非常にいい労働力を持っておるといことを言っておりました。私どもも産業団地を計画しておりますけれども、あそこの産業団地はこの敦賀のまち、平野部ぐらいあるような広いところで、日本の大手企業、パナソニックから全ていろんな企業が入っておりますし、そこで多くの雇用があるなということを感じました。

そこでいろんな物流なんですけれども、ハノイの近くにある名前忘れましたが港から神戸のほうに、例えばデンヨーさんですと荷物を今運んでおるといことでありましたが、ついせんだっても東京の本社のほうに行きまして、特に若狭町のほうにも大きな工場をまた増設をするといことでもありますので、ぜひ敦賀港、一度、日本海側へ入る、先ほどの太平洋側はリスクもありますから、ぜひご利用をといようなことでセールスも行ってきたところでございます。

料理のほうは、パクチという非常に私が大嫌いなものが料理にようけ入っておりますので、それはなじむことはできませんでしたが、やはり親日的だといことで、ベトナムの皆さん方もこれからどんどん発展をしていく。そしてまた、発展するためにはエネルギーというものが本当に必要だなということを感じました。

細かい日程等々、2泊3日でありましたので余り多くはいられませんでしたが、日程表に残っておりますので、ちゃんとしっかりと視察とPRをしてまいりました。

【記者】 あともう1点、北陸新幹線の3年前倒しといふうなことを知事とか高木先生とかも一生懸命されていると思うんですけれども、一方で、敦賀市にはラムサール条約登録の中池見湿地があつて、その調査をしていてルートが定まらないみたいなの、そういうハードルみたいなのにもなっているんですけれども、市長さんとしては、北陸新幹線に関してどういふうに進めてほしいといふこと、プラス、中池見湿地に関しての配慮とか希望することを教えていただきたいんですけれども。

【市長】 この前倒しは非常に重要だと思っております、私どもも知事、また国会の皆さん方とともに国のほうに要請をいたしております。

そこで、新幹線も私は中池見も両方大事でありますので。中池見のほうは、来年の3月ごろまでに調査報告が出ますから、それに従つて粛々と3年短縮のこと、これは可能だといふうに考えておりますので、そういういふうな形で進めていきたいといふうに思っております。

【記者】 もし現在のルートで影響が出ると。影響、多少なりとも、ゼロではないだろうといふうに前も市長も言われていましたけれども、どの程度の影響が許容範囲といふか、何か難しいんですけれども、ちょっと。

【市長】 これは私も専門家じゃないものですから、そのあたりはわかりませんが、極力、全くゼロといふことではないといふうに思いますけれども、極力影響の少ないいふうな形で、やはり新幹線が早く通るよといふことを願っております。

【記者】 両立できると思ひますか。新幹線早く通すことと慎重に環境について配慮することといふのは両立できる。

【市長】 できるといふうに思ひています。

【記者】 敦賀市の市有地なので、こいふうにルートしてほしいといふうな権限はあると思ひますけれども、鉄道・運輸機構さんに対してこいふうな要望とかこいふのは今までされてきたことはいないんですか。

【市長】 基本的に新幹線といふのはなるべく真つすぐのほうがいい。特にトンネルに入れば穴を掘つていくだけですから案外真つすぐにできますので、そこになるべく近い距離で真つすぐ行つた場合に、今示されたよいところが出てきたんじゃないかなといふうに思ひます。それが多少曲がつても、こいふ大きな影響はないでしょうから、こいふところを調整して中池見に影響が出ないよいように。それと、こいふ人人家がありますから、余りたくさん人人家のあるところをずぼんと抜けていくといふのは、こいふまたこいふような大変なところもありますし、こいふ意味で、なるべく影響が出なく、なるべく真つすぐで、なるべく人人家のいないところといふことを選んでいるんじゃないかなと思ひます。

そういう意味で、敦賀市としての権限の中で、いや、こんなところ通ってもらっちゃ困るのでぐるっと回れといっても、駅に新幹線着きませんと、また新しい駅をとんでもないところにつくるということもできませんから、ある程度の妥協はやむを得んというふうに思っております。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 会見、ことし最後らしいので、ちょっと聞いておきたいんですけども、市長、4月以降のどうするとかというのはご自身の中で決められていらっしゃるのか、全く未定なのでしょうか。

【市長】 来年のことを言うと鬼が笑うと。鬼が笑つとるかもしれませんけれども。それはまたそのときになればということで、よろしくお願いします。

【秘書広報課長補佐】 よろしいでしょうか。

それでは、これもちまして12月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

ご協力ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時26分 終了